

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年1月12日

**【事業年度】** 第69期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

**【会社名】** 岡谷鋼機株式会社

**【英訳名】** OKAYA & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡谷 篤一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄二丁目4番18号

**【電話番号】** (052)204-8141

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 渡辺 信一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

**【電話番号】** (03)3215-7792

**【事務連絡者氏名】** 東京本店経理部長 奥村 章

**【縦覧に供する場所】** 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
丸の内中央ビル13階)  
岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年5月27日に提出いたしました第69期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

- 第一部 企業情報
- 第2 事業の状況
- 3 対処すべき課題

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

- 第一部 【企業情報】
- 第2 【事業の状況】
- 3 【対処すべき課題】

(訂正前)

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の好況と旺盛な国内設備投資に支えられ、国内では年央から再び景気回復が加速する期待感も高まっております。一方、米国および中国経済の減速、諸原材料・資材の供給不足およびコストアップならびに為替動向等懸念要素もあります。

このような経済環境において、当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期(2006年度)を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

### (1) 海外取引の拡大

- アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
- 自動車産業への取引拡大

### (2) 収益の倍増

- 戦略分野への経営資源の重点投入
- 商品戦略の明確化および強化
- 倉庫・物流事業の収益力強化

### (3) 成長分野への挑戦

- 先端技術およびIT事業の推進
- 新エネルギー・環境関連への取組
- 生活・福祉関連への対応

### (4) 人材育成他

- 教育プログラムの拡充
- 有利子負債の圧縮による財務体質の強化
- アウトソーシングの推進

なお、新中期計画“GREEN6”では数値目標として、2007年2月期（2006年度）に当期純利益30億円、海外取引比率30%を掲げております。初年度としては、当期純利益は25億円、海外取引比率は22%となりました。引き続き上記課題に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

（訂正後）

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の好況と旺盛な国内設備投資に支えられ、国内では年央から再び景気回復が加速する期待感も高まっております。一方、米国および中国経済の減速、諸原材料・資材の供給不足およびコストアップならびに為替動向等懸念要素もあります。

このような経済環境において、当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期（2006年度）を最終年度とする新中期3カ年計画“GREEN6”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

(1) 海外取引の拡大

アジア地域を中心とした海外取引の充実強化

自動車産業への取引拡大

(2) 収益の倍増

戦略分野への経営資源の重点投入

商品戦略の明確化および強化

倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

先端技術およびIT事業の推進

新エネルギー・環境関連への取組

生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

教育プログラムの拡充

有利子負債の圧縮による財務体質の強化

アウトソーシングの推進